

ヘルスリテラシーを高めよう ～健康は自己責任～

2015.7.1 発行

ヘルスリテラシーとは？

「ヘルスリテラシー」とは何か。それは、健康に関する情報を能動的に収集・理解できて、自らの判断の下に健康管理に活かせる能力のことです。このキーワードは、本年6月に厚生労働省より公表された『保健医療 2035 提言書』にも登場するものです。この提言書は、20年先を見据えた保健医療システムのあるべき方向性を示すもので、公的医療サービスに頼りきる時代が終焉に向かうことを前提としています。つまり、現在の医療制度の枠組みのまま進むと財政的に立ち行かなくなるので、健康はできる限り国民自身の能力で管理できるように、生活インフラや民間サービスを充実させようという動きです。また、病気になってしまった場合に受ける公的医療サービスについては、費用対効果の視点を重視し、治療やサービスの価値と価格の整合性を高めようとするものでもあります。

2008年度にスタートした特定健康診査(メタボ健診)を受けて、健康志向は浸透し始めているとはいえ、概して私たち日本人のヘルスリテラシーは低いと言われています。病院に行けば一定以上の治療が受けられますし、まさか自分が、という楽観主義から、病気になるまで真剣に生活を振り返ることなく過ごしてしまいがちです。何よりも、皆保険の安心感が逆に弊害となって、医師任せの治療態度を作り、日本人のヘルスリテラシーを引き下げた、と言えるかもしれません。

健康への投資、第一歩をどう踏み出す

セルフメディケーションという概念や発想はヘルスリテラシーに近いものですが、「軽度の疾病について自らの判断によって市販薬により治療する(結果として医療費抑制に寄与する)」という点では、ヘルスリテラシーよりも狭義の概念であると筆者は認識しています。医療用医薬品から転用されるスイッチOTC(例:2011年発売の「ロキソニンS」、2012年発売の「アレグラFX」など)の利用は、セルフメディケーションの代表格です。これまで一部医師会メンバーの反対を受けてスイッチOTCは迅速な市場拡大には至っていませんが、『保健医療 2035 提言書』が目指す次世代の保健医療システムにおける役割はやはり大きいと言えるのではないのでしょうか。スイッチOTCの承認品目拡大はセルフメディケーションにおける選択の幅を広げることにほかならないためです。

食品においても消費者の選択の幅を広げる施策がスタートしています。2015年4月にスタートした「機能性表示食品」制度がそれです。「機能性表示食品」とは事業者の責任で科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品のことです。特定保健用食品(トクホ)や栄養機能食品に続く区分で、消費者庁による個別品目ごとの認可が不要です。食品全般が対象で、一定の研究論文等を用いて届け出により販売できるため、事業者コスト負担が少なく、より多くの企業による参入が期待されています。この制度は、安倍内閣の掲げる成

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

アナリスト・コラム

長戦略の一環として、規制改革委員の号令のもとに立ち上げられました。機能性表示食品は、病気の予防や治癒などに関する表現は使えませんが、体のどの部位によいのかを表現することができ、「腸の働きをサポートします」といった表示が可能になります。参入障壁が低い分、根拠のない製品が出回るリスクを指摘する声もあり、自浄作用の働く制度設計については、継続的課題と言えるでしょう。なお、現在届け出が受理されているのは、ファンケル、森下仁丹、ライオン、ミツカンなどのメーカーで、6月現時点で40品目程度と慎重なスタートとなりそうです。

民間による健康サービス拡大余地は大

日本の社会保障財政が厳しいことは、このコラムでも何度か取り上げてきました。これは65歳以上の高齢人口割合がさらに高まるこの先、ますます深刻になると予想されます。2012年に「施設から地域へ、医療から介護へ」という政府方針が示された後、2014年年央からは一般病床の再編も動き出しました。提供する医療水準の価値に見合った診療報酬の配分見直し(医療財源の効率使用)、そして在宅医療・介護への予算シフトの第一歩と考えられます。今後も保険カバレッジの対象となっている多くの分野で費用対効果の検証が行われ、量から質への転換が進むことでしょう。限りある財源の有効活用と共に、拡大する医療・介護・健康需要を支える民間企業のサービス拡大が期待されています。

前述の機能性表示食品もその一例といえますが、例えば携帯・スマホでの健康管理アプリなども気楽に使えそうです。食事の摂取カロリーや運動量を管理したり、気になる症状について質問すると医師が

回答してくれるようなサービスもありますよね。コンビニや宅配業者による見守りサービスなども、政府が掲げる方針「施設から地域へ、医療から介護へ」の流れに沿ったものでしょう。また、医療費の効率化を進める上では、無駄に処方されている薬剤の撲滅も欠かせません。しかし薬局で渡されるお薬手帳はさほど残薬の削減に効果を示したとは言えません。最近では錠剤にチップを埋め込み服薬を確認する仕組みが考えられており、ノバルティスや大塚製薬はセンサー技術を持つプロテウス・デジタル・ヘルス社と新薬の開発に取り組んでいます。もっとも、その目的は服薬コンプライアンスの改善(患者さんが規定通りに薬剤を服薬すること。これにより病状のコントロールが可能になる)が第一であると考えますが、将来的には医療費効率化の一助となりうる技術ではないでしょうか。

ロート製薬のように企業の中にヘルスケア担当役員(CHO: Chief Health Officer)を設置する会社も出てきました。美と健康に寄与する商品を顧客に提供するだけでなく、健康をビジネスの重要な要素と位置づけ、社員の健康増進に努めると共に、“健康”を上位概念に置いた経営方針を採ることを明確に示しています。一人一人のヘルスリテラシー向上を会社がバックアップする取り組みと見ることもできますね。これからの健康は自己責任。いずれにしても私たち自身が健康管理への関与を更に高めていく余地は大きいと言えそうです。

調査部 リサーチ・アナリスト
(医薬品・医療機器・化粧品トイレタリー担当)
堀 恵